

＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011 - 204 - 5035
FAX 011 - 232 - 1385
印刷 富士プリント㈱

目 次	ページ
告 示	
○土地改良事業計画の変更申請の適否の決定.....（農業支援課）	29
○道営土地改良事業変更計画の決定.....（農業施設管理課）	29
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の予定.....（治山課）	29
○知事権限に係る保安林の指定の解除.....（治山課）	30
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定.....（治山課）	30
○道路の区域の変更及び供用の開始.....（道路課）	30
○急傾斜地崩壊危険区域の指定.....（砂防災害課）	30
道教育庁網走教育局告示	
○特定調達契約に係る入札の公告.....	31
道教育庁釧路教育局告示	
○特定調達契約に係る入札の公告.....	32
道警察本部告示	
○特定調達契約に係る入札の公告.....	33

告 示	
北海道告示第678号	
土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定により、中新土地改良区を行う土地改良（維持管理）事業の土地改良事業計画の変更の認可の申請を適当と決定した。	
その関係書類は、北海道石狩支庁に備え置いて、平成20年10月28日から20日間、一般の縦覧に供する。	
平成20年10月24日	
北海道知事 高 橋 はるみ	
北海道告示第679号	
土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、道営土地改良（豊田地区畑地帯総合整備〔担い手育成型〕（農業用排水施設、農業用道路、区画整理、暗	

きょ排水、土層改良）事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、北海道十勝支庁に備え置いて、平成20年10月28日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この変更計画については、同条第6項において準用する同法第87条第6項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に異議申立てをすることができる。

また、同法第87条の3第6項において準用する同法第87条第7項の規定による決定に不服がある者は、同法第87条の3第6項において準用する同法第87条第10項の規定に基づき、北海道を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に当該決定の取消しの訴えを提起することができる。

平成20年10月24日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道告示第680号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

平成20年10月24日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1(1) 保安林予定森林の所在場所 爾志郡乙部町字三ツ谷93地先（国有林。次の図に示す部分に限る。）、85地先（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 指 定 の 目 的 土砂の流出の防備
- (3) 指 定 施 業 要 件
ア 立木の伐採の方法
⑦ 主伐は、択伐による。
⑧ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
⑨ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 2(1) 保安林予定森林の所在場所 増毛郡増毛町港町43の10・弁天町2丁目49の21・99・106・弁天町4丁目101の2（以上5筆について次の図に示す部分に限る。）
- (2) 指 定 の 目 的 土砂の崩壊の防備
- (3) 指 定 施 業 要 件
ア 立木の伐採の方法
⑦ 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課及び関係町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第681号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成20年10月24日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 解除に係る保安林の所在場所 河東郡鹿追町東瓜幕西14線25の11・東瓜幕西15線25の35（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 風害の防備
- 3 解除の理由 農道用地とするため
- (「次の図」は、省略し、その図面を北海道十勝支庁産業振興部林務課及び鹿追町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第682号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

平成20年10月24日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 指定施業要件変更予定保安林 利尻郡利尻富士町（次の図に示す部分に限る。）の所在場所
- 2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- 3 変更後の指定施業要件
- (1) 立木の伐採の方法
- ア 主伐は、択伐による。
- イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- (「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道宗谷支庁産

業振興部林務課及び利尻富士町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第683号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部土木局道路課及び北海道札幌土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成20年10月24日

北海道知事 高 橋 はるみ

1	道路の種類	道道					
2	路線名	岩見沢石狩線					
3	道路の区域						
	区 間	変更前後の別	敷地の幅員	延 長	国道等との重複区間		
	石狩郡当別町末広119番3地先から	前	25.00mから	200.00m	—		
	石狩郡当別町末広117番26地先まで		25.00mまで				
		前	10.00mから	293.00m	道道札幌当別線		
			25.00mまで		重複 L=85.00m		
		後	25.00mから	200.00m	—		
			28.00mまで				

北海道告示第684号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定により、次の区域を急傾斜地崩壊危険区域に指定する。

その関係図面は、北海道建設部土木局砂防災害課及び北海道室蘭土木現業所に備え置いて縦覧に供する。

平成20年10月24日

北海道知事 高 橋 はるみ

浦河井寒台1その3地区急傾斜地崩壊危険区域

次に掲げる地番の土地に存する標柱1号から標柱15号までを順次結んだ線及び標柱1号と標柱15号を結んだ線によって囲まれた区域

郡	町	字	地	番	標柱番号
浦河郡	浦河町	井寒台	176番1地先河川敷地	1	
同	同	同	175番2	2	
同	同	同	281番1	3	
同	同	同	279番	4	
同	同	同	278番	5	

浦河郡	浦河町	井寒台	172番 2	6、7、8、9	
同	同	同	427番 5	10	
同	同	同	427番 4	11	
同	同	同	427番 3	12	
同	同	同	427番 2	13	
同	同	同	175番 1	14	
同	同	同	175番 4 地先河川敷地	15	
道教育庁網走教育局告示					
北海道教育庁網走教育局告示第20号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。 平成20年10月24日 北海道教育庁網走教育局長 高 村 満 1 入札に付する事項 (1) 調達をする物品等の名称及び数量 パーソナルコンピュータの賃貸借 一式 73台（1月当たりの単価） （高等学校普通科66台、肢体不自由特別支援学校7台） (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。 (3) 契約期間 平成21年1月14日から平成26年12月26日まで。ただし、予算の範囲内で当該契約期間を変更することがあり得る。 (4) 納入場所 北海道北見柏陽高等学校（42台）、北海道小清水高等学校（24台）及び北海道網走養護学校（7台） 2 入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。 (1) 平成19年北海道告示第13号又は平成20年北海道告示第43号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。 (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。 (3) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。 (4) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。 3 条件付一般競争入札参加資格の審査					
(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。 ア 申請の時期 平成20年10月24日から11月6日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。 ウ 申請書類の提出先 郵便番号 093 - 8619 網走市北7条西3丁目 北海道教育庁網走教育局企画総務課 (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。 4 契約条項を示す場所 北海道教育庁網走教育局企画総務課 5 入札執行の場所及び日時 (1) 入札場所 網走市北7条西3丁目 北海道網走総合庁舎3階3号会議室 （送付による場合は、郵便番号 093 - 8619 網走市北7条西3丁目 北海道教育庁網走教育局企画総務課） (2) 入札日時 平成20年11月20日（木）午前10時（送付による場合は、平成20年11月19日（水）までに必着のこと。） (3) 開札場所 (1)に同じ。 (4) 開札日時 (2)に同じ。 6 入札保証金 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。 7 一連の調達契約に関する事項 この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告 平成20年6月27日付け北海道教育庁網走教育局告示第18号 8 入札説明書の交付に関する事項 (1) 交付場所 4に同じ。 (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。 なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量150グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。 また、電子メール送信による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メールで申し込むこと。					

（メールアドレス：murakami.tooru@pref.hokkaido.lg.jp）

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(7)から(9)まで及び(11)から(13)までによるほか、次による。

(1) 入札金額に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道教育庁網走教育局企画総務課

イ 所 在 地 郵便番号 093 - 8619 網走市北7条西3丁目
電話番号 0152 - 41 - 0750

11 Summary

A . Nature and quantity of the products to be procured : Personal Computer 73 1 set

B . Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., November 20, 2008

(If mailed, bids must arrive no later than November 19.)

C . Contact : Accounting Division, General Affairs Department, Abashiri District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education Kita 7, Nishi 3, Abashiri, Hokkaido, 093-8619, Japan

Phone : 0152-41-0750

道教育庁釧路教育局告示

北海道教育庁釧路教育局告示第18号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達とは、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成20年10月24日

北海道教育庁釧路教育局長 上 田 充

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量（1月当たりの単価）

ア パーソナルコンピュータの賃貸借 一式 42台（職業科高等学校用）

イ パーソナルコンピュータの賃貸借 一式 7台（肢体不自由特別支援学校用）

(2) 調達をする物品等の仕様等

入札説明書及び要求仕様書による。

(3) 契 約 期 間

ア 平成21年1月9日から平成25年12月27日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。

イ 平成21年1月9日から平成26年12月26日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。

(4) 納 入 場 所

ア 北海道釧路明輝高等学校

イ 北海道白糠養護学校

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 平成19年北海道告示第13号又は平成20年北海道告示第43号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条付付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申 請 の 時 期 平成20年10月24日から11月5日まで（日曜日、土曜日及び国

民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。 ウ 申請書類の提出先 郵便番号 085 - 0835 釧路市浦見 2 丁目 1 番 1 号 北海道教育庁釧路教育局企画総務課 (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。 4 契約条項を示す場所 北海道教育庁釧路教育局企画総務課 5 入札執行の場所及び日時 (1) 入札場所 釧路市浦見 2 丁目 1 番 1 号 北海道教育庁釧路教育局会議室（北海道釧路支庁別館）（送付による場合は、郵便番号 085 - 0835 釧路市浦見 2 丁目 1 番 1 号 北海道教育庁釧路教育局企画総務課） (2) 入札日時 ア 平成20年11月18日（火）午後 1 時30分（送付による場合は、平成20年11月17日（月）必着） イ 平成20年11月18日（火）午後 1 時30分（送付による場合は、平成20年11月17日（月）必着） (3) 開札場所 (1)に同じ。 (4) 開札日時 (2)に同じ。 6 入札保証金 平成16年北海道告示第448号の 1 の(1)による。 7 一連の調達契約に関する事項 この契約を含む一連の調達契約のうち最初の契約に係る入札の公告 平成20年 6 月24日付け北海道教育庁釧路教育局告示第12号 8 入札説明書の交付に関する事項 (1) 交付場所 4 に同じ。 (2) 交付方法 (1)の場所において交付する。 なお、郵送により交付を希望する場合は、A 4 用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量80グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。 また、電子メール送信による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メール（メールアドレス：	suzuki.norimasa@pref.hokkaido.lg.jp）で申し込むこと。 9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否 落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。 北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第 1 項の規定により定めた予定価格（1 月当たりの単価）の制限内で最低の価格（1 月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。 10 その他 平成16年北海道告示第448号の 4 の(2)、(7)から(9)まで及び(11)から(13)までによるほか、次による。 (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった 1 月当たりの契約金額の105分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。 (2) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 ア 名 称 北海道教育庁釧路教育局企画総務課 イ 所 在 地 郵便番号 085 - 0835 釧路市浦見 2 丁目 1 番 1 号 電話番号 0154 - 43 - 9272 11 Summary A Nature and quantity of the products to be procured : a Personal Computer 42 1 set b Personal Computer 7 1 set B Bid tendering date and time : a 1 : 30 P.M., November 18, 2008 b 1 : 30 P.M., November 18, 2008 (If mailed, bids must arrive no later than November 17.) C Contact : Accounting Division, General Affairs Department, Kushiro District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, 1-1, Urami 2, Hokkaido, 085-0835, Japan Phone : 0154-43-9272 道 警 察 本 部 告 示 北海道警察本部告示第256号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達は、1994年 4 月15日マラケシュで作成された政府調達に関する
---	--

協定の適用を受ける。

平成20年10月24日

北海道警察本部長 鎌 田 聡

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
オンラインネットワーク端末装置の賃貸借 一式 2,840台（1月当たりの単価）
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契 約 期 間 平成21年3月25日から平成27年3月24日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。
- (4) 納 入 場 所 契約担当者等が指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成19年北海道告示第13号又は平成20年北海道告示第43号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 調達をする賃借物品に関し、迅速な保守体制が整備されていること。
- (4) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、あらかじめ定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申 請 の 時 期 平成20年10月24日（金）から11月21日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する祝日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060 - 8520 札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部会計課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道警察本部総務部会計課

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入 札 場 所 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場

（送付による場合は、郵便番号 060 - 8520 北海道警察本部総務部会計課）

- (2) 入 札 日 時 平成20年12月5日（金）午後2時（送付（書留郵便等に限る。）による場合は、平成20年12月4日（木）午後5時までに必着）

- (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

- (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 4に同じ。

- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（あて名を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵送料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、北海道警察本部総務部会計課に申し込むこと。

また、北海道警察のホームページ（<http://www.police.pref.hokkaido.jp/>）において閲覧・印刷することができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(7)から(9)まで及び(11)から(13)までによるほか、次による。

- (1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出す

ること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道警察本部総務部会計課
イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8520 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2239

10 Summary

- A The nature and quantity of products to be procured : Personal Computer for Online Network
2,840 1 set
- B Bid tendering time and date : 2 : 00 P.M., December 5, 2008
(If mailed,bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., December 4, 2008.)
- C For further information, please contact : Finance Division, General Affairs Department,
Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Nishi 7-chome, Kita 2-jo, Chuo-ku, Sapporo,
Hokkaido, 060-8520 Japan.
Phone : 011-251-0110 Ext. 2239
-

